

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	海岸防災林再生等復興支援事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	森林・林業基本法(昭和39年法律第161号)第12条			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した海岸林を復旧・再生するため実施する海岸防災林再生事業について、国民の大規模災害に対する防災意識の向上や地域の復興のシンボリックな活動となるよう、地域住民の参加の下で、NPOや企業等の協力を得つつ、植栽や保育を進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地元住民やNPO、企業等が海岸防災林再生に参画していくための仕組みづくりを支援する。(民間参画の仕組みづくり支援) 将来、海岸防災林を自主的に保護管理しようとする地域住民やNPO、企業等の連携により植樹活動が円滑に進むよう、技術指導者の養成、植樹会場の設営、安全対策、参加者の移動等に対して支援する。(植樹活動に対する支援) 補助率:定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	83	83	70	55	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		83	83	70	55	0		
	執行額		83	83	70	-			
執行率(%)		100%	100%	100%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	被災海岸林140kmの再生(本事業のみによるものではない)	被災海岸林の着手延長の累計	成果実績	km	92	114	118	-	-
			目標値	km	100	114	118	-	140
			達成度	%	92	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	民間参画による海岸防災林に取り組む地区数	活動実績	地区	3	5	5	-		
		当初見込み	地区	20	20	9	15		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	植樹活動を行う民間団体数	活動実績	団体	14	12	21	-		
		当初見込み	団体	10	10	18	15		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	民間参画の仕組みづくり支援(千円/地区数)	単位当たりコスト	千円	23,601	14,016	12,185	2,519		
		計算式	/	70,803/3	70,078/5	60,925/5	37,788/15		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	植樹活動(千円/団体数)	単位当たりコスト	千円	877	1,083	440	1,135		
		計算式	/	12,275/14	12,999/12	9,234/21	17,024/15		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	森林整備・保全費補助金	55	-	平成28年度限りの事業
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
計	55	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展											
		施策	(1) 森林の有する多面的機能の発揮											
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度				
				実績値	%	-	-	-	-	-				
				目標値	%	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		-												
		経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
				KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
						成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値				-	-	-	-	-					
	達成度			%	-	-	-	-						
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-					
	達成度			%	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の防災意識の向上、地域の復興支援を目的としており、広く国民に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、広範囲にわたる計画や専門知識が必要となり、地方自治体やNPO等が参画し、取り組むための仕組みづくりであることから妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、地域住民の生活や生業の場を守る海岸防災林の復旧・再生を住民参加で進めるための重要な取組であり、地域住民の将来のまちづくりの一環としても位置づけられることから妥当である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	農水省HP等で募集し競争性を確保している。支出先については、民間委員を含めた公募選定委員会において選定されており妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の直接的な受益者である地域住民に対し、金銭的な負担は求めていないが、これら地域住民からは海岸林再生や、その後の維持管理に必要な労力の提供等の形で負担が行われるものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	指標より算出しており妥当と考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	補助事業者への補助のみである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な補助対象経費のみ補助している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他に効果的な手段はないと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動団体は増えたが、植栽できる箇所が当初の見込みより少なくなったため、活動実績が下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	昨年の成果を十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	・本事業の実施により、海岸防災林再生事業への民間団体等の参画も増え、国民の防災意識を高めている。		
	改善の方向性	・海岸防災林再生のため、事業終了後(H28終了)も、地域住民、NPO等の自主的な植樹、保育活動につながるよう努めていく。		
外部有識者の所見				
最終年度において、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括するとともに、得られた成果の活用が進むよう、普及啓発に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	事業の目的である地域住民の参加の下で植栽や保育を進めることによる防災意識の向上等を28年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り28年度で事業を終了することが適当。 得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	民間参画の仕組みづくり支援のために取り組んだ活動の実績や、植樹活動を行う民間団体の数等、本事業の成果を総括する。その上で、植栽した海岸防災林再生の保育活動を行う地域住民等や、新たに植栽しようとする民間団体等が、本事業で得られた知見・成果(WEBサイトや手引書等)を事業終了後も活用できるよう事業を実施した団体に指導・助言して引き続き事業成果の普及啓発に努める。 なお、当初の予定通り、平成28年度で事業を終了する。			

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	12	
平成25年度	新25-035	平成26年度	161	平成27年度	160	
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;">復興庁</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">〔 農林水産省へ移替え 〕</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;">農林水産省 70百万円</div> <div style="text-align: right; margin: 5px 0;">【補助】3/3法人</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;">A法人 (3法人) 70百万円</div>					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人国土緑化推進機構			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸経費	需用費、役務費、使用料及び賃借料他	17	-	-	-
	人件費	技術者給、賃金、謝金	16	-	-	-
	直接経費	旅費	3	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		36	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人国土緑化推進機構	7010005017189	海岸防災林再生のため、参画者が植栽や保育を進める仕組み作り、植樹活動への支援。	36	随意契約 (公募)	-	--	
2	公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	5380005000135	海岸防災林再生のため、参画者が植栽や保育を進める仕組み作り、植樹活動への支援。	22	随意契約 (公募)	-	--	
3	公益社団法人宮城県緑化推進委員会	8370005000158	海岸防災林再生のため、参画者が植栽や保育を進める仕組み作り、植樹活動への支援。	12	随意契約 (公募)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック